

# 国土交通省一般会計 平成18年度省庁別財務書類の概要

## 一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的  
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

## 国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要  
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 35,547人

3. 主な財政資金の流れ  
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済収入額 499億円
- ・ 支出済歳入額 6兆7381億円
- ・ 翌年度繰越額 8903億円
- ・ 不用額 480億円

## 参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)  
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高169兆3931億円、本年度公債発行額4兆6737億円、本年度利払費2兆2463億円  
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高203兆1725億円、本年度公債発行額4兆6737億円、本年度利払費2兆7151億円

## 貸借対照表

	前年度	18年度	増減	前年度	18年度	増減
＜資産の部＞						
現金・預金	0	0	△0	16	9	△7
貸付金	15	13	△1	20	20	0
他会計繰戻未収金	236	239	2	560	578	17
貸倒引当金	△0	△0	0	484	484	-
有形固定資産	130,343	132,452	2,109	226	183	△43
国有財産(公共用財産除く)	1,170	1,171	0			
公共用財産	129,060	131,173	2,113	1,310	1,277	△32
(うち公共用財産用地)	34,569	35,351	781			
(うち公共用財産施設)	94,489	95,817	1,328			
物品	112	108	△4			
出資金	329	1,717	1,387	129,631	133,165	3,533
その他の資産	16	18	1			
資産合計	130,942	134,442	3,500	130,942	134,442	3,500
＜負債の部＞						
未払金						
貸与引当金						
退職給付引当金						
他会計繰戻未済金						
その他の負債						
負債合計						
負債及び資産・負債差額合計						
資産・負債差額						
負債差額の部 >						

## 業務費用計算書

	前年度	18年度	増減
人件費	280	279	△1
退職給付引当金等繰入額	51	88	37
補助金等	2,299	2,026	△272
独立行政法人運営費交付金	27	27	△0
委託費等	371	334	△37
他会計への繰入	4,087	3,540	△547
庁費等	182	228	45
減価償却費	2,797	2,751	△46
資産処分損益	28	29	1
出資金評価損	118	5	△112
その他の業務費用	15	10	△5
本年度業務費用合計	10,260	9,321	△939

## 資産・負債差額増減計算書

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	127,493	129,631	2,138
本年度業務費用合計(A)	△10,260	△9,321	938
財源合計(B)	7,652	6,736	△916
主管の財源	35	48	12
配賦財源	7,617	6,688	△929
無償所管換等	4,848	4,787	△61
資産評価差額	△102	1,331	1,433
本年度末資産・負債差額	129,631	133,165	3,533
(参考) (A) + (B)	△2,607	△2,585	21

## 区別別収支計算書

	前年度	18年度	増減
業務収支			
主管の収納済繰入額	37	49	12
配賦財源	7,617	6,688	△929
業務支出	△7,654	△6,738	916
財務収支			
本年度収支(業務収支+財務収支)			
その他繰計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	0	0	△0

## 主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- (貸借対照表)
- ・ 出資金 1兆7177億円(+1兆3879億円)
  - 急速建設・運輸施設整備費支費繰越 8028億円(+7906億円)
  - 都市再生機構 4638億円(+3846億円)
  - 住宅金融公庫 1804億円(+1291億円)
  - 水資源機構 1022億円(+931億円)
  - その他 1684億円(△386億円)
- (業務費用計算書)
- ・ 補助金等 2兆269億円(△2728億円)
  - 下水道事業費補助 6300億円(△785億円)
  - 河川等災害復旧事業費補助 2265億円(△939億円)
  - まちづくり交付金 1852億円(+29億円)
  - その他 9850億円(△1027億円)
- ・ 他会計への繰入3兆5401億円(△5471億円)
  - 道路整備特別会計への繰入 2兆1922億円(△3095億円)
  - 治水特別会計への繰入 8841億円(△1603億円)
  - その他 4637億円(△772億円)

## 主な増減内容

1. 貸借対照表(資産)
- 出資金... 国有財産台帳価格への評価替+1兆3281億円+662億円
  - 当期の出資 △64億円
  - その他 +1兆3879億円
  - 計
2. 業務費用計算書
- 補助金等... 河川等災害復旧事業費補助 △939億円
  - 公的買貸住宅家賃対策補助 △833億円
  - 下水道事業費補助 △785億円
  - 公営住宅建設費等補助 △582億円
  - その他 +417億円
  - 計 △2723億円
- 他会計への繰入... 道路整備特別会計への繰入 △3095億円
- 治水特別会計への繰入 △1603億円
- その他 △772億円
- 計 △5471億円

3. 資産・負債差額増減計算書
- 本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △2兆5855億円
- (左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
4. 区別別収支計算書
- 業務支出... 補助金等の減少 △2692億円
- 他会計への繰入の減少 △5916億円
- その他 △555億円
- 計 △9164億円